

AA313

大洋州地域における JICA による国際協力の取組みについて

国際協力機構フィジー事務所 天池麻由美*

1. はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA/ジャイカ）は日本の政府開発援助（ODA）の実施を担う機関として、およそ150の開発途上国における経済・社会開発や復興に携わっている。青年海外協力隊による人から人へ伝える活動や、道路や病院といった公共インフラ整備など事業内容は多岐にわたり、主な事業形態は次のとおり。

- 技術協力：日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員の受け入れ
- 有償資金協力：開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け
- 無償資金協力：所得水準が低い国を主な対象として返済義務を課さない資金の供与

2. SDGs 達成への貢献に向けて

本題に入る前に今回のシンポジウムのテーマであるSDGsに関するJICAの取組みについて紹介したい。SDGsが目指す「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現は、JICAが目指す「人間の安全保障」（すべての人々が尊厳をもって生きる権利が保障された社会）と「質の高い成長」（包摂的、持続可能性、強靱性を備えた成長）の実現と親和性が高い。

JICAはSDGs達成への貢献に向けた取り組み方針を策定し公開している。その取組みにおいては、日本やJICAが有する経験や知見を活用し、相手国自身が自立的に開発を進められるように留意している。また、SDGsでは複合的な課題に対し、総合的かつ長期的な取り組みやターゲット間での相乗効果を生み出す取り組みが求められていることから、企業、自治体、大学、NGO/NPOなど多様なアクターとの連携強化を通じて、新たな領域やイノベーションにも取り組むこととしている。

SDGsの前身であるMDGs（Millennium Development Goals）は主として開発途上国向けの目標であったが、SDGsは全ての国が取り組むべき目標とされている。JICAは従来の開発途上国に対して日本の知識や技術を移転するという一方通行の発想だけではなく、開発途上国での活動経験や人材を日本の地域活性化や国内の課題解決につなげる取り組みも現在行っている。

3. 大洋州地域における課題

大洋州地域において、JICAが協力対象とする国は14カ国あり、その人口は合わせて約1,150万人、国土面積は約53万km²である。そのうち10カ国にJICAは拠点を設置して活動している。

大洋州が抱える課題はさまざまであるが、その特性として次の4つが挙げられる。

- 狭小性
大洋州の多くの国々は国土が小さく、人口が少

ない。一方で、都市部には仕事や教育等の機会を求めて人口が集中し、廃棄物処理や安全な水の供給不足といった問題が発生している。また、人口が少ないために規模の経済が働かない。

- 隔絶性
大洋州の国々は広い海洋に国土が分散している。都市部に人口が集中しているが、島々にも人が点在し、公共サービスを広く行き渡らせることが困難である。
- 遠隔性
国際市場から遠いために食料や燃料が価格変動の影響を受けやすい。最近のウクライナ情勢により燃料や食料は世界的に上昇を続けており、そうした影響もさらに大洋州地域の人々の生活を圧迫している。
- 海洋性
広大な海に囲まれ自然災害の影響を受けやすい。国土面積は日本の約1.4倍であるが、排他的経済水域（EEZ）は日本の4倍以上の面積を有する。海面上昇による高潮や浸水被害を受けやすい環境にある。

4. 日本と大洋州地域との関係

地政学的関心の高まりから大洋州地域が最近注目されているが、日本と大洋州地域は、太平洋に位置する島国同士であり、歴史的なつながりが強い。かつて日本の移民政策により大洋州の島々に渡り、その子孫が現在も暮らしているといった繋がりもある。

また、大洋州の海域は、日本にとって重要な物資輸送ルートとなっており、大洋州の地域と国の安全性向上は日本の経済の安定にもつながるものである。さらに、日本は大洋州の国々から、さまざまな資源を輸入して日々の生活が支えられている。そのため、大洋州の自然を守ることは、日本に住む人々の生活を守ることににつながる。

5. 太平洋・島サミットと JICA による取組み

日本政府は1997年から3年ごとに太平洋・島サミット（PALM）を日本で開催し、大洋州地域が抱える課題や解決策について首脳と議論している。2021年7月の第9回太平洋・島サミット（PALM9）はコロナ禍により初めてオンラインで開催され、PALM9の成果として、向こう3年間に共同で取り組む5つの重点分野が発表された。各重点分野とJICAによる取組みについて以下に述べる。

- ① 新型コロナウイルスへの対応と回復
医療体制が脆弱な大洋州においては重症化リスクの抑制や保健医療システムの強化が課題となっている。JICAは保健医療施設や設備の整備、人材育成、重症化リスク要因である生活習慣病

対策への協力を実施している。また、経済回復に向けて円借款による財政支援を実施している。

- ② 法の支配に基づく持続可能な海洋
海洋資源を将来にわたり活用するために、大洋州地域の広大な海域を適切に管理し、資源が枯渇しないよう環境を整備することが課題である。JICA は外国漁船による違法漁業取締りや沿岸資源管理のための人材育成や、海洋環境保全の観点からも海洋プラスチック流出防止を含む廃棄物管理に取り組んでいる。
- ③ 気候変動・防災
気候変動による自然災害の被害が年々深刻になっており、対応力強化が課題となっている。JICA は被害を最小に抑えるための防災体制の整備等の適応にかかる協力に加え、緩和策として温室効果ガス削減に向けた再生エネルギーの導入促進、森林資源管理を通じての炭素吸収源の保護を支援している。
- ④ 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
経済発展のためには貿易投資の促進や、投資環境を支えるインフラ整備が欠かせない。JICA は地域のつながりを強化する交通や情報通信のインフラ整備や貿易投資を促進するための産品開発の協力を実施している。
- ⑤ 人的交流・人材支援
大洋州地域と日本との友好的な関係を継続し発展させるためには人的交流や人材育成が重要である。JICA は大洋州各国から研修員や留学生を受け入れているほか、日本からはボランティアを派遣して地域に根ざした協力を実施している。

6. おわりに

新型コロナウイルスの影響により、国際協力の現地での活動の多くは中断もしくは停滞せざるを得なかったが、その間も気候変動による影響や自然災害は発生しており、2022年1月にはトンガで海底火山が噴火し国民の多くが被害を受けた、海面上昇の危機で知られるツバルやキリバスでは最近、干ばつが深刻な状況となっている。現地の課題やニーズに応えるべく、引き続き取り組む所存である。

参考資料

- 1) SDGs 達成への貢献に向けて：JICA の取り組み (JICA SDGs ポジション・ペーパー)
https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/ku57pq00002e2b2a-att/JICA_torikumi.pdf
- 2) 太平洋・島サミット (外務省)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ps_summit/index.html
- 3) Dive into the Blue Pacific ―大洋州14の国々におけるJICAの取り組み―
https://www.jica.go.jp/publication/pamph/region/blue_pacific.html